

令和4(2022)年度栃木県国保特別会計当初予算(案)について

1. 国保事業費納付金の算定から保険税賦課徴収まで(イメージ)

< 県 >

① 国の示す方法に基づき国保事業月報等の実績から県全体の必要総額を推計し、納付金算定システムを活用し、国の示す係数を用いて市町の納める国保事業費納付金や公費等の額を算定する。

○ 県国保特別会計当初予算(案)

R4(2022) 予算(案)

歳出	普通交付金、後期高齢者支援金、介護納付金等 約1,742億円 (約1,808億円)		うち 保険者努力支援制度 国 約9億円(約11億円) 県版 約20億円(約20億円)
	国保事業費納付金(市町) 約517億円 (約547億円)	公費(国・県)等 約620億円 (約614億円)	前期高齢者交付金 約605億円 (約647億円)
歳入			

※()内はR3(2021)予算額

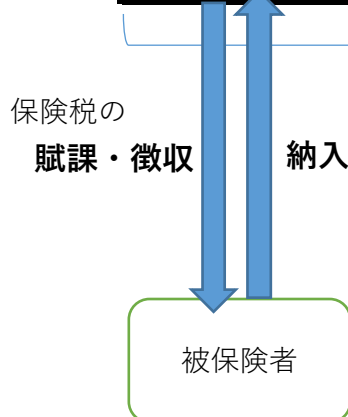
② 財政運営分科会において県と市町で納付金額を協議・決定する。

< 市町 >

③ 各市町は、国保事業費納付金と保健事業等の費用を、公費のほか被保険者から保険税として徴収する。

○ 各市町国保特別会計

歳出	国保事業費納付金		保健事業等	
歳入	保険税 ※1	基金、繰越金等	公費	
			保険税軽減分	保険者努力支援制度等



市町村標準保険料率

※2

※1 市町は標準保険料率を参考に、財政調整基金の残高や前年度繰越金の額も考慮して保険料率を決定する。

※2 県内統一の算定基準により、県が市町ごとに算定する。



2. 令和4（2022）年度県国保ヘルスアップ支援事業（案）

令和4（2022）年度は、令和3（2021）年度事業に加え、次の新規事業を実施する。



1 特定健診・特定保健指導実施率向上対策事業

課題

- ・特定健診の実施率は全国平均より低く、県内市町の受診率に差がある（全国 38.0%：栃木県 37.0%(R元確定値)）（県内最高 52.8%：最低 27.9%）
- ・特定保健指導の実施率は全国平均より高いが、県内市町の実施率に差がある（全国 29.3%：栃木県 31.2%(R元確定値)）（県内最高 73.8%：最低 12.4%）
- ・各市町で様々な取組を行っているが、受診率向上に結びついていない

R3年度

- ・保健事業アドバイザー派遣事業費 39,423 千円
- ・ICT活用特定保健指導推進事業費 16,841 千円
- ・KDBデータ分析事業 8,595 千円
- ・評価分析研修事業 473 千円

R4年度 新規

- ・データ活用による地域の健康課題把握事業 23,148 千円
⇒ 被用者保険、市町間国保及び後期高齢者医療のデータを比較分析し健康課題を明確化し、各市町の第3期データヘルス計画策定等の支援を行う。
- ・KDBデータ分析事業に関する集合研修 1,000 千円
⇒ 令和3年度に実施したKDBデータ分析事業をもとに、第3期データヘルス計画策定の支援を目的とした集合研修を行う。

2 糖尿病重症化予防事業

課題

- ・糖尿病性腎症を起因とした透析患者の割合が全国より多く（全国 29%：栃木県 43.2%(H29)）、透析患者数は全国 7 位(R元)
- ・専門職のスキルやマンパワー不足によりプログラム実施が不十分である

R3年度

- ・糖尿病重症化予防プログラム推進のための人材育成事業費 8,925 千円

R4年度 新規

- ・糖尿病重症化予防プログラム効果測定事業 23,400 千円
⇒ KDBデータ等を活用し、糖尿病重症化予防プログラムの効果分析を行い、糖尿病重症化プログラムの取組状況を基に、各市町の医療費の適正化を図る。

3 一体的実施に伴う生涯を通じた健康づくり支援事業

課題

- ・「健康寿命延伸プラン」(国)において、フレイル対策が提唱されている
- ・国保被保険者の男性の健康寿命は全国平均より低い（全国 男 78.4 歳 女 81.2 歳：栃木県 男 78.1 歳 女 81.2 歳(KDB:R2 累計)）
- ・一体的実施を実施している市町の数（R2：6 市町、R3：14 市町）

R3年度

- ・生活習慣病重症化予防事業費 9,565 千円
- ・フレイル予防啓発事業費 7,951 千円
- ・多職種連携推進事業費 7,776 千円

R4年度 新規

- ・循環器在宅療養支援研修会の開催 1,000 千円
⇒ 在宅で療養する循環器病患者が再発や重症化を防ぎつつ、在宅で療養できるように支援するため、訪問看護ステーション等に勤務する看護師が専門的な知識・技術を習得するために研修会を実施する。